

しているのではない。それは完全に調和した自由人の結合であるからである。反対にわれわれは政治に関して深い関心を寄せている。何となればわれわれは現在の統制機構が産業構造の不均衡性をますます増大せしめていること、これがため真面目な企業家、経営者、労働者達が全く浮ぶ瀬がないこと、そしてこれが現在の縮小再生産の原因であること等を充分知っているからである。

われわれは関西産業の地域的重要性や特殊性を強調してわれわれの自主的活動の合理性を弁護しようとするのではない。反対にわれわれはわが国産業を国際経済との関聯において把握し現象の表面的な分析に止まらず、経済復興や貿易再開等の諸問題に就てもその根源まで掘下げて解決しようとする撓まない努力を惜むものではない。

われわれは金融、貿易、労働、生産の四部会と、国際経済、中小工業対策、経済民主化の三研究会を設けて或は部門別に、或は総合的に再建対策の樹立を研究することとし、緊急処置を要望される燃料動力、交通運輸の面に就ては各々委員会を設け、至急に意見を取纏め行うこととした。なおこれ等の諸対策には国民文化の昂揚の裏付けがなければならぬから文化委員会を設け科学文化の啓発を図ることに就ても考えている。

われわれの抱負は大きいけれども、それは決して不可能なことではない。やがてわれわれの理想が資本家や、経営者、労働者達の一切の生産責任に対する明らかな自覚によって支持せられ荒廃した国土の上をさし昇る太陽に次ぐ荘麗な輝きをもって照らすであらう。

日本貿易の進むべき道

—日本は関税の全面的撤廃を世界に宣言せよ—

(二・二・三〇 経済同友会関西支部
国際経済研究会)

この間の貿易庁長官の講演を俟つまでもなく日本の貿易は多難の前途を予想される。この調子では食糧を輸入するだけの見返り輸出さへ容易でなく日本の台所を賄なうスキップの方も心配だろうし、貿易庁も頭痛鉢巻の事と想像する。悲観すれば際限のないのは敢えて貿易のみに限らぬが目前の憂鬱を忘れて遠い将来に目を放つと豁然と展開する光明の路へ前進する。この光明の路とは他でもない、新憲法の劃期的条文、所謂戦争の放棄を経済的に押し進めて行く方向に存する。すなわち戦争の抛棄と足並をそろえて関税の全面的撤廃を世界に宣言することである。

アメリカの経済的繁栄の有力な原因はあの大きな大陸が一億の経済的単位を構成し、適地に産業の分布されていることで、東部は工業に、西部は農業に、デトロイトは自動車に、ピッツバーグは鉄にと各地がもつとも有利な産業に専念し、互いに相俟って全体の生産を高めていることである。若し仮りに四十八州を銘々別々の国家に造り変え、関税の障壁を設けてルイジアナで林檎を、新英蘭でオレンジを、そしてアリゾナの砂漠で精密機械を作り、紐育の真中で野菜を自給せよ—もつともこれはちょうど日本の行っていることであるが—というようなことになったら米国の経済的繁栄は忽ち滅茶苦茶になってしまうであらう。この米国の反対の例が現在の欧州であり、過去においてはビスマークの関税同盟以前のドイツ連邦である。もつと大きな例を取れば現在の世界そのものが欧州を拡大したような形にあることが世界の病根の一つなのである。最近選挙に勝った共和党は例のホーレー、スムート関税が経済戦の遠

因になったことを自ら認め、「一つの世界」の理想に一步步近づいて行くため各国に関税の低減を提案するという事であるが、低減などというのには要するにピストルの打ち合いは止めるが拳骨を振り回すことは差支えないというような不徹底な話で、何時また拳骨がピストルに変わりそれが更に大砲、飛行機に発展するか判らぬのである。新聞によると米国は貨車四輦分の原子爆弾を搭載して、全世界の何れの地点へも往復出来るB36を完成したという話であるが「一つの世界が世界が無くなるか」ということは広島島の惨事を身を以って経験した日本人には一番よく判っていないければならぬことである。

経済的国家主義は結局軍国主義になり、トドのつまりは広島に通ずる壊滅のコースである。戦争を予想する故に国民所得の減少を犠牲にしても自給自足を計る関税経済が必要となるので、戦争をやらぬと臍を定めたら、国際分業の原則に従い日本はその最も有利とする産業に専念することを国是と為すべきである。

現在の日本は聯合軍の占領下にあつて貿易の再開さへ見当がつかないのであるから関税の撤廃も差当つては何等の影響もないのであるが将来世界貿易の仲間に這入った時関税を全面的に放棄することが経済的に如何なる結果を齎らすであろうか。日本はより貧乏になるであろうか而して、また日本の産業は如何に変化するであろうか。貧乏するか否かは何処と或は何時に較べてという比較の問題であるが、関税の撤廃が与えられたる条件の下で日本の国民所得を最大限に増大せしめる唯一の方法であることは疑問の余地がない。世界中の安価な商品が潮の如く浸入することを恐れる人があるかも知れぬが、こんな輸入というものが輸出の対価のカバーなしでは借金でもせぬ限り這入りつけないという理由を考えぬ人である。日本に金でも物でも貸してくれる国があつたら有難く借りて置けばよいし、安い商品の波は消費者の福音である。勿論日本産業の構成に大地震が起り、関税の保護をやめたら忽ち崩壊する産業も出てくるであろうが、その大地震、大変革自身が寧ろ歓迎すべきことなのである。或いは米の如きも南方産米に圧迫されるかもしれないが、それも一向

差支へないことで、日本は比較的生産費の有利な品物を輸出しそれで米を買いすべきである。そしてついでに太古さながらの農業に活を入れて近代産業に化することが出来たらこれほど結構なことではない。こういうことをいうとそれでは真逆の場合にという心配が出るだろうが、既に一隻の軍艦、一輦の戦車のない日本は他国の攻撃を受けたらグウもスウもないことを忘れてはならない。他国に関税の障壁があるのに日本だけが素裸の無抵抗主義でいるのは何か損をしているような気がするかも知れないが、よく考えれば決してそんなことはない、これは単に日本が賢明で一步早く平和と道義の世界へ向けてスタートを切つたのに不拘、他の国々が愚かで、経済的に損をし、原子爆弾が空から降ってくるのを待っている連中だというに過ぎない。

日本が諸国に先んじて関税を全廃したら日本全土はいわば一つの自由港と化し船舶は輻輳し、世界の商品と人は日本に向けて雲集し、地上の文化の渦巻の中心になるであろう。そうなるとまた心配する人は経済的に外国人に圧迫されぬか、或いはまた日本固有の文化が失われぬかというであろうが、第一の心配は日本が交戦権を抛棄し反戦に決定した問題であり、関税の障壁などというものは外国が日本の商品を買えぬ時の厭がらせの道具位しかならないので既に鎧甲を脱いでからそんな小手先の細工を考へるといふ様なことが大間違の元である。豈んや今後日本の買わねばならぬ品物は絶対の必要品のみであるにおいてをやである。第二の心配は外国文化と接触して、その競争に勝つたもののみが本場に稀少価値のある文化で壊れるような文化は何れ壊れるもので失つても惜しくないという答で充分である。

次に貿易の再開へ見当のつかぬ現在を、何故今すぐに日本から関税の自主的撤廃を宣言すべきかということは政治的に見て対外的にも、国内的にも亜米利加が同じことを自分でいい出して置きながら実行し得ない今の今が絶好のチャンスだと信ずるためである。新憲法の交戦権抛棄の条件として日本が関税を撤廃すると言ひ出したら日本の平和的、進歩的の意図を更に力強く世界に闡明することになるであろう。そしてまた幸

に今後貿易が許され世界の舞台に出た時、例えばブレトン・ウッズの協定に加入が出来て会議に行くというような場合、日本は坐る場所こそ末席であっても経済的には一歩進んでいると自信を持って望むことが出来るであろう。次に対内的には現在の日本は戦災によって工業の四割を失い、残りの六割はボロボロで初めからやり直しても大して惜しくない折であり一方必ず文句の出る来る既存工業家は賠償と追放で放心状態にあり、資本家というようなものは財閥の解体、財産税、ストライキ等で闇屋さん以外はなくなる筈だし、併しその一方関税収入が零である現在は、過去の行きがかりを思い切り、大決心でイロハのイの字から日本の産業が再出発する最善の機会と信ずる。

今から思えば今度の新憲法に今後日本は関税を全廃するとの一項を挿入して置いたら錦上更に花を加えた感があったと考えるのであるが、これからでも遅くない。今後経済的国家主義などいうものは時代遅れの代物であり、一つの世界か二つの世界かは兎も角として日本が一つに勘定されるような数の多い世界は出現する見込がない。軍備の撤廃の論理的結論たる関税の撤廃を日本が第一番に実現し範を世界に垂れんことを望む所以である。そしてまた世界の国々が続々と日本の例に倣い国際分業を基とし、平和がこの地上に樹立されたらその時こそ人類は初めて窮乏から解放されるであろう。

企業経営の民主化―試案

(二二・八・六 経済同友会経済民主化委員会)

しめこれによってその自発的協力を確保すると同時に、経済的弱者が強者によって圧迫せられることを禁絶する点に存する。経済民主化の具体的方式としては、独占禁止の線に沿うものと社会化の線に沿うものとの二通りがあり、わが国は現在連合国の指導により、前者の線に沿って経済民主化を推進している。しかし生産設備と資源の大半を喪失し、経済力としては豊富な労働力のみを持つに過ぎず、従って労働能率の昂揚によって難局を打開するより外に途のないわが国としては、このような特異な条件に対応するため、右の如き民主化に関する基本的の線より逸脱しない範囲内においてある程度独自の構想を持たねばならない。而して経済民主化に関する各種の部面中この点に直接の關係を持つものは企業経営の民主化であるから、本研究会は先ずこの問題を取り上げた次第である。

われわれが企業経営の民主化に就てその基本的構造として考えるところは資本と経営との分離である。即ち経営者を企業の運営に関し公共の利益を代表し、且つ最高の責任を負うべき経営技能者として完全に独立せしめ、これを媒体として本来対立關係にある労資を協同關係に導かんとするものである。元來資本と経営との分離傾向は世界的風潮であり、しかも、敗戦によって物的基盤が全く貧困化し、従って労資が対立、闘争の關係を続けることが即ち経済的破滅を意味するわが国としては労資の闘争的対立を止揚することこそ焦眉の急務であるから、この意味において、右の如き行き方は、現に資本主義の線に沿って管理せられつつあるわが国として、最も現実的に即したもののうべきであろう。

世上過去における資本と経営との關係より推して両者分離の実効を期待し難しと観る向きも尠くないが、わが国の現実として一方において独占資本は既に解体せしめられ、他方労働組合が罷業権を公認せられている今日、客観的条件は全く一変しており、従って経営者にして法制上独立の地位を保障せられるに至れば、能く企業運営の中軸として労資協同の媒体たるの機能を發揮し得るものと信ずる。かくして経営者を独立せしめることによって資本の地位を一步後退せしめると同時に労働の地位

経済民主化の要ていは産業の運営上に關係者の意思を洩れなく反映せ